



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 日鍛バルブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高橋 久雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中元 一雄 TEL0463(82)1311
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,289	39.7	578	—	567	—	124	—
22年3月期第1四半期	5,935	△36.0	△623	—	△578	—	△519	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.30	—
22年3月期第1四半期	△17.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	39,246	27,388	59.6	809.61
22年3月期	39,795	27,785	60.1	827.85

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 23,388百万円 22年 3月期 23,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	16,000	26.5	1,200	—	1,200	—	290	—	10.04
通期	31,600	13.9	2,300	522.4	2,350	208.1	640	—	22.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

（注） 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注） 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	28,978,860株	22年3月期	28,978,860株
23年3月期1Q	90,385株	22年3月期	90,330株
23年3月期1Q	28,888,489株	22年3月期1Q	28,888,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業務は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しいものの、輸出の増加や生産の持ち直し、企業収益の改善など景気は回復傾向での推移となりました。世界経済におきましても、欧米における失業率は依然高水準で推移するなど引き続き深刻な状況にありましたが、中国・インドでは景気は拡大傾向にあり、また、他の地域においても、景気刺激策の効果などにより、緩やかながらも総じて回復基調にありました。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、景気刺激策の効果やアジア地域の内需拡大などを背景に需要は回復の傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、引き続き、生産体制の合理化や海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発などの諸施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高につきましては、自動車需要の回復や海外事業の好調に加え、新たな子会社の連結効果、為替換算の効果などにより、前年同期を大きく上回る、82億89百万円（前年同期比39.7%増）となりました。損益面につきましては、増産・増収により改善し、営業利益5億78百万円（前年同期は営業損失6億23百万円）、経常利益5億67百万円（前年同期は経常損失5億78百万円）、四半期純利益1億24百万円（前年同期は四半期純損失5億19百万円）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント区分を変更しております。

〔小型エンジンバルブ〕

乗用車エンジンバルブにつきましては、国内生産は、輸出の回復や景気刺激策の効果などにより、四輪車用エンジンバルブが増加、二輪車エンジンバルブにつきましても、依然低調であるものの回復の兆しが見られ増収となりました。海外生産は、アジア地域においては内需拡大を背景として概ね堅調に推移し、とりわけインドネシア、タイにおいては回復傾向が色濃くなっており大幅な増収となりました。北米地域においても個人消費に回復の兆しがあることなどから増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、北米向け製品の需要回復などにより増収となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、ポーランドおよび中国における乗用車用エンジンバルブ製造の子会社の損益計算書を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、56億5百万円、セグメント利益（営業利益）は、4億53百万円となりました。

〔船用部品〕

補給部品等の船用関連製品につきましては、国内外における海運・造船市場の需要低迷による一時の最悪期は脱したものの、本格的な回復には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は、6億23百万円、セグメント利益（営業利益）は、19百万円となりました。

〔可変動弁・歯車〕

精密鍛造歯車につきましては、国内需要は依然低調であったものの、中国をはじめとするアジア地域向け製品の好調などにより増収となりました。

可変動弁につきましては、モデルチェンジによる効果などにより増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、14億82百万円、セグメント利益（営業利益）は、22百万円となりました。

〔その他〕

パルプリフターにつきましては、国内の事業規模は縮小しているものの海外向け製品の需要回復などにより増収となりました。

工作機械につきましては、海外生産拠点への販売増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億48百万円、セグメント利益（営業利益）は、64百万円となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、392億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億48百万円の減少となりました。

資産の部の流動資産は、162億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億35百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が12億24百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、230億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億83百万円の減少となりました。この主な要因は投資有価証券が11億11百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、82億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億33百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が2億20百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、36億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億85百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が4億58百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、273億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億96百万円の減少となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が6億97百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は38億93百万円となり前連結会計年度末と比較して12億24百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ12億28百万円増加し13億19百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益が11億49百万円増加したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は、前年同四半期に比べ9億93百万円増加し5億53百万円となりました。その主な要因は貸付金の回収による収入が7億57百万円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べ12億78百万円増加し6億75百万円となりました。その主な要因は少数株主への配当金の支払額が2億63百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想は、当第1四半期の業績が概ね計画通りに進捗しており、業績環境についても想定範囲内であることから、平成22年5月14日に発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却方法で定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が461千円、税金等調整前四半期純利益が44,440千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,280千円であります。

②表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893,089	2,668,228
受取手形及び売掛金	5,936,948	5,761,780
商品及び製品	1,347,145	1,407,431
仕掛品	1,066,539	1,133,561
原材料及び貯蔵品	1,740,404	1,831,183
繰延税金資産	526,908	520,242
その他	1,722,439	2,375,596
貸倒引当金	△2,626	△2,250
流動資産合計	16,230,849	15,695,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,687,825	5,752,949
機械装置及び運搬具(純額)	5,794,350	5,956,208
土地	1,784,674	1,779,189
建設仮勘定	720,394	380,222
その他(純額)	287,790	315,877
有形固定資産合計	14,275,035	14,184,447
無形固定資産		
のれん	1,302,645	1,387,441
その他	284,751	272,187
無形固定資産合計	1,587,397	1,659,628
投資その他の資産		
投資有価証券	6,718,113	7,829,377
出資金	940	940
長期貸付金	66,638	65,652
繰延税金資産	181,262	181,839
その他	186,528	177,413
投資その他の資産合計	7,153,482	8,255,223
固定資産合計	23,015,915	24,099,299
資産合計	39,246,764	39,795,073

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,403,966	3,183,612
短期借入金	2,148,653	2,302,709
未払法人税等	271,988	155,738
繰延税金負債	380,520	349,570
賞与引当金	93,617	364,181
役員賞与引当金	—	29,550
その他	1,911,214	1,491,100
流動負債合計	8,209,961	7,876,464
固定負債		
長期未払金	21,100	27,100
長期借入金	375,000	451,500
繰延税金負債	468,560	926,908
退職給付引当金	2,724,067	2,712,971
その他	59,098	15,045
固定負債合計	3,647,825	4,133,525
負債合計	11,857,787	12,009,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	13,539,546	13,588,684
自己株式	△45,205	△45,188
株主資本合計	22,531,839	22,580,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,069,445	2,766,625
為替換算調整勘定	△1,212,868	△1,432,189
評価・換算差額等合計	856,577	1,334,435
少数株主持分	4,000,560	3,869,653
純資産合計	27,388,977	27,785,084
負債純資産合計	39,246,764	39,795,073

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,935,016	8,289,416
売上原価	5,949,881	6,970,737
売上総利益又は売上総損失(△)	△14,865	1,318,679
販売費及び一般管理費	608,661	739,966
営業利益又は営業損失(△)	△623,527	578,713
営業外収益		
受取利息	7,991	4,644
受取配当金	39,639	34,552
持分法による投資利益	41,553	10,255
雑収入	9,789	24,516
営業外収益合計	98,974	73,969
営業外費用		
支払利息	15,958	10,101
為替差損	26,675	68,364
雑損失	11,052	7,005
営業外費用合計	53,686	85,470
経常利益又は経常損失(△)	△578,239	567,212
特別利益		
固定資産売却益	7	52,611
その他	—	700
特別利益合計	7	53,311
特別損失		
固定資産除却損	1,301	4,107
本社工場再整備費	—	2,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,979
特別損失合計	1,301	50,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△579,533	569,898
法人税等	△116,729	140,313
少数株主損益調整前四半期純利益	—	429,584
少数株主利益	56,749	305,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△519,553	124,193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△579,533	569,898
減価償却費	542,135	487,845
のれん償却額	68,108	89,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	330	304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△290,452	△270,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,144	5,661
受取利息及び受取配当金	△47,631	△39,197
支払利息	15,958	10,101
為替差損益(△は益)	40,484	67,205
持分法による投資損益(△は益)	△41,553	△10,255
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,293	△48,503
売上債権の増減額(△は増加)	△9,534	△139,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	347,955	245,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△79,140	201,188
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,279	△31,611
その他	△23,241	211,719
小計	△53,685	1,349,323
利息及び配当金の受取額	59,563	40,757
利息の支払額	△14,649	△11,239
法人税等の支払額	99,842	△59,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,070	1,319,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△369,644	△243,948
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	58,717
投資有価証券の取得による支出	△144,349	△2,166
貸付けによる支出	△2,909	△3,998
貸付金の回収による収入	793	758,099
その他	76,167	△13,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,933	553,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,728,423	3,185,000
短期借入金の返済による支出	△6,862,176	△3,336,000
長期借入金の返済による支出	△86,500	△86,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,078	△2,723
自己株式の取得による支出	△75	△17
配当金の支払額	△156,576	△154,516
少数株主への配当金の支払額	△17,547	△280,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,469	△675,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,961	27,172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	315,567	1,224,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,395	2,668,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,752,962	3,893,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	自動車用部品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,712,463	1,222,553	5,935,016	—	5,935,016
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,851	11,851	(11,851)	—
計	4,712,463	1,234,404	5,946,867	(11,851)	5,935,016
営業損失(△)	△285,964	△238,626	△524,590	(98,936)	△623,527

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、類似性を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要業務

自動車用部品…自動車用エンジンバルブ、自動車用精密鍛造歯車、バルブリフター、NT-VCP、他製造販売

その他…陸船用エンジンバルブ、農業・建設機械用精密鍛造歯車、高圧洗浄、シリンダーヘッドの修理、他

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,242,548	975,981	716,486	5,935,016	—	5,935,016
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45,274	43,176	—	88,450	(88,450)	—
計	4,287,822	1,019,158	716,486	6,023,467	(88,450)	5,935,016
営業利益又は営業損失(△)	△664,828	181,041	△93,498	△577,285	(46,242)	△623,527

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…台湾、韓国、インドネシア、タイ

北米…アメリカ

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	連結
I 海外売上高(千円)	1,073,853	544,817	716,490	2,335,161
II 連結売上高(千円)				5,935,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.1	9.2	12.1	39.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、韓国、インドネシア、タイ他
 ヨーロッパ……スウェーデン、ドイツ、フィンランド、イタリア、フランス他
 北米……アメリカ他
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高であります。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯 車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	5,605,765	623,220	1,482,454	7,711,440	577,976	8,289,416	—	8,289,416
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	270,785	270,785	△270,785	—
計	5,605,765	623,220	1,482,454	7,711,440	848,761	8,560,201	△270,785	8,289,416
セグメント利益 (営業利益)	453,775	19,670	22,612	496,058	64,500	560,558	18,154	578,713

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理等を含んでおります。
2. セグメント利益(営業利益)の調整額 18,154 千円は、セグメント間取引消去 45,992 千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△27,838 千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。